



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 日信電子サービス株式会社
 コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山手 哲治
 (氏名) 小森谷 賢二
 TEL 03-3864-3500
 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,483	5.4	206	143.6	243	89.5	76	24.8
22年3月期第2四半期	6,150	△11.3	84	△76.9	128	△68.4	61	△70.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.72	—
22年3月期第2四半期	10.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,434	9,267	81.1	1,546.51
22年3月期	11,832	9,259	78.3	1,544.99

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,267百万円 22年3月期 9,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.9	700	3.9	760	2.6	500	34.0	83.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,000,000株 22年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 7,204株 22年3月期 7,067株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 5,992,871株 22年3月期2Q 5,993,188株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や新興国向けの輸出拡大などに支えられて、一部景気に持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境に依然改善が見られず、また、株安や急速な円高の進行による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大に注力するとともに、鉄道事業者による駅ホーム柵関連工事の確実な受注に努めました。また、「ITサービス事業」におきましては、ネットワーク及びセキュリティ関連事業の拡大に向けた組織の新設・再編並びに需要回復後の事業展開を見据えた基幹要員の育成を図りました。さらに、本年4月1日に吸収合併したアイポスネット株式会社の駐車場運営支援サービスの積極的な営業活動を展開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,483百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は243百万円（前年同期比89.5%増）、四半期純利益は76百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野では、中部地区における駅務機器IC化関連工事のほか、駅のホーム柵関連工事の受注が拡大し、また、交通システム分野では、管制システム及びその関連機器並びに一般信号機器の保守・設置・改造等の受注が堅調に推移いたしました。さらに、鉄道信号分野でも、地下鉄及び新交通システムを中心とした保守サービス作業のほか、機器の新設工事の受注が増加したことなどにより、売上が拡大いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,528百万円となり、営業利益は399百万円となりました。

「ITサービス事業」

OA機器分野では、ネットワーク及びセキュリティ関連事業並びにハードを対象とした保守サービスが、企業のIT関連設備投資抑制やコスト削減等の影響を受けて低調に推移し、また、医療機器分野の保守サービスの売上も伸び悩みました。一方、駐車場機器分野では、機器販売及び保守サービスの売上が伸び悩んだものの、工事関連作業が増加するとともに、駐車場運営支援サービスの販売強化が売上拡大に寄与いたしました。また、情報機器分野では、駅の旅客案内表示装置の保守・設置・改造業務等があり、売上は前年並に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,954百万円となり、営業利益は236百万円となりました。

なお、当社グループは、従来、電気・電子機器の保守サービス等の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、「交通サービス事業」、「ITサービス事業」の各セグメントで記載しております。そのため、対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ397百万円減少し、11,434百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、2,166百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、9,267百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、1,679百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、358百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、82百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、60百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月11日公表の業績予想から修正を行っております。

詳細につきましては、本日公表しました「特別利益の発生及び平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、配当予想につきましては、平成22年5月11日公表の業績予想値に変更はありません。

当社グループにおきましては、引続き営業力の強化及び経営の効率化を図ることにより、業績の向上に努めてまいります。

(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 14,000	百万円 700	百万円 760	百万円 390	円 銭 65.08
今回修正予想 (B)	14,000	700	760	500	83.43
増減額 (B - A)	—	—	—	110	—
増減率 (%)	—	—	—	28.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	13,480	674	741	373	62.30

(個別)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,800	百万円 650	百万円 720	百万円 360	円 銭 60.07
今回修正予想 (B)	13,800	650	720	490	81.76
増減額 (B - A)	—	—	—	130	—
増減率 (%)	—	—	—	36.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	12,972	568	643	321	53.70

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,111	1,464,094
受取手形及び売掛金	2,874,979	3,376,145
商品	11,714	10,934
貯蔵品	446,126	485,466
繰延税金資産	381,688	381,688
預け金	3,560,000	3,560,000
その他	141,328	143,114
貸倒引当金	△199	△3,525
流動資産合計	9,094,749	9,417,918
固定資産		
有形固定資産	801,092	809,567
無形固定資産	302,013	299,801
投資その他の資産		
投資有価証券	292,582	361,940
その他	949,933	957,056
貸倒引当金	△5,969	△14,275
投資その他の資産合計	1,236,546	1,304,722
固定資産合計	2,339,652	2,414,090
資産合計	11,434,401	11,832,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,020	606,105
未払法人税等	124,984	350,968
前受金	287,086	256,088
賞与引当金	635,900	655,778
役員賞与引当金	10,000	14,500
その他	419,917	445,690
流動負債合計	1,937,910	2,329,131
固定負債		
繰延税金負債	189,620	199,316
退職給付引当金	18,821	17,320
その他	20,112	27,222
固定負債合計	228,553	243,858
負債合計	2,166,463	2,572,989

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,710,421	7,694,141
自己株式	△7,990	△7,852
株主資本合計	9,263,431	9,247,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,506	11,729
評価・換算差額等合計	4,506	11,729
純資産合計	9,267,937	9,259,019
負債純資産合計	11,434,401	11,832,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,150,925	6,483,201
売上原価	5,588,273	5,829,693
売上総利益	562,651	653,507
販売費及び一般管理費	478,037	447,355
営業利益	84,614	206,152
営業外収益		
受取利息	14,265	12,492
受取配当金	3,768	3,715
不動産賃貸料	1,076	1,255
保険配当金	22,555	16,386
その他	3,160	4,530
営業外収益合計	44,825	38,381
営業外費用		
不動産賃貸費用	939	1,119
その他	44	14
営業外費用合計	984	1,134
経常利益	128,455	243,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11,398
特別利益合計	—	11,398
特別損失		
固定資産除却損	407	2,637
投資有価証券評価損	—	57,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
特別損失合計	407	70,416
税金等調整前四半期純利益	128,047	184,381
法人税等	66,964	108,172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76,209
四半期純利益	61,083	76,209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,047	184,381
減価償却費	82,599	85,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
のれん償却額	—	6,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△11,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,190	△19,877
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	△4,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,336	1,500
前払年金費用の増減額 (△は増加)	17,433	△23,321
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57,178
受取利息及び受取配当金	△18,033	△16,207
売上債権の増減額 (△は増加)	903,187	540,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,690	38,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△294,516	△148,257
その他	△83,781	△27,126
小計	619,435	673,725
利息及び配当金の受取額	18,033	16,207
法人税等の支払額	△275,181	△331,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,288	358,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,142	△48,749
無形固定資産の取得による支出	△1,749	△38,593
その他	1,643	4,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,751	△82,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△327	△138
配当金の支払額	△84,391	△60,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,719	△60,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,320	215,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,317	1,464,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,886,638	1,679,111

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,528,325	3,954,876	6,483,201	—	6,483,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,528,325	3,954,876	6,483,201	—	6,483,201
セグメント利益（営業利益）	399,806	236,571	636,377	△430,225	206,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△430,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの、のれんに関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	ITサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間 償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期会計期間末 残高	—	52,286	—	52,286

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

退職給付制度の変更

当社は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において制度移行に伴う利益として428,467千円を特別利益に計上する見込みであります。